

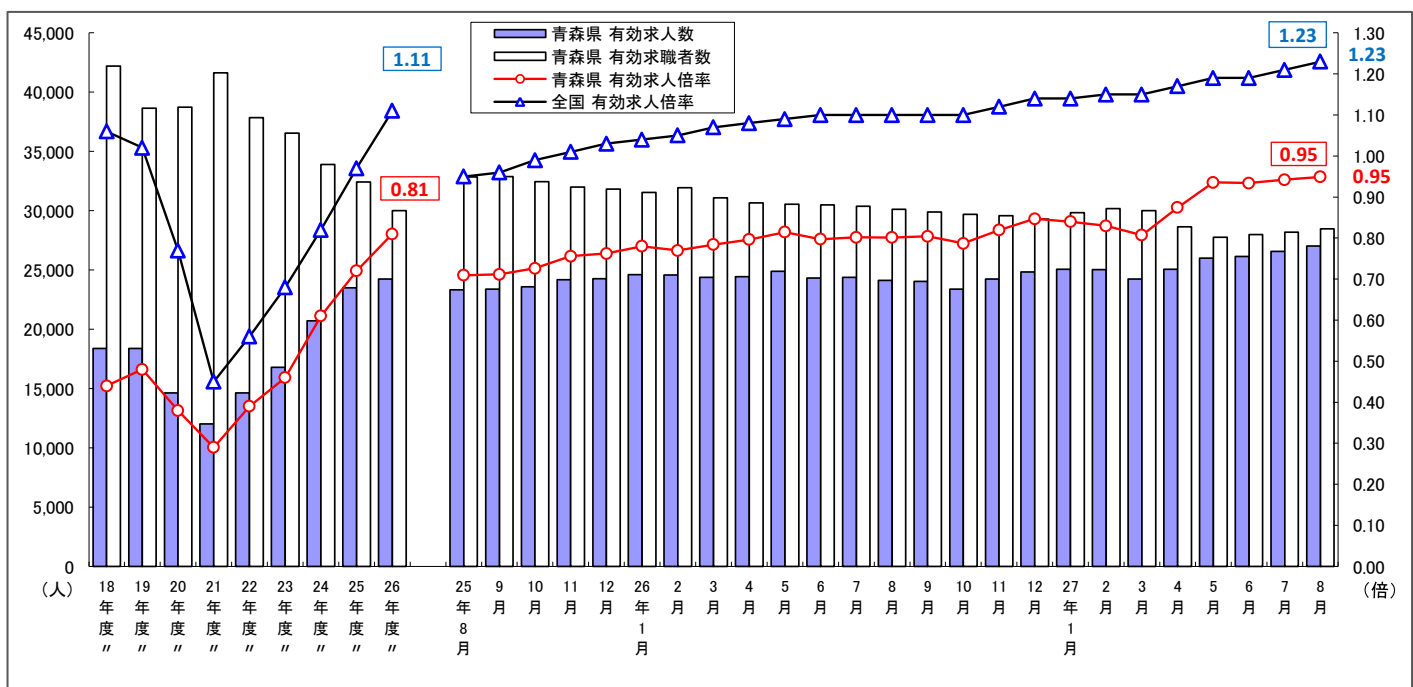
平成27年10月2日(金)
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部
担当 職業安定部長 富田 英晴
地方労働市場情報官 豊島 幸弘
電話 017-721-2000

平成27年8月の青森県の雇用失業情勢について

- 有効求人倍率(季節調整値)は0.95倍で、前月と比べて0.01ポイント増加。
- 新規求人倍率(季節調整値)は1.32倍で、前月と比べて0.12ポイント増加。

- ①**有効求人倍率**は季調値で0.95倍と、前月を0.01ポイント上回り、**原数値**では0.99倍で、前年同月を0.15ポイント上回った。
 ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.51倍となり、前年同月を0.09ポイント上回った。
 ・有効求人数(季調値)は27,020人で、前月比1.7%(453人)の増加。有効求職者数(季調値)は28,470人で、前月比1.0%(275人)の増加となった。
- ②**新規求人倍率**は季調値で1.32倍と、前月を0.12ポイント上回り、**原数値**では1.61倍で、前年同月を0.24ポイント上回った。
 ・新規求人数(季調値)は10,409人で、前月比2.8%(280人)の増加。新規求職申込件数(季調値)は7,889件で、前月比6.3%(531件)の減少となった。
- ③**新規求人数(原数値)**は10,211人で、前年同月比11.7%(1,073人)増加した。
 ・新規求人産業別にみると、建設業(4.6%、54人増:1,235人)、運輸業、郵便業(12.3%、49人増:448人)、卸売業、小売業(8.9%、144人増:1,753人)、宿泊業、飲食サービス業(7.6%、60人増:850人)、医療、福祉(7.2%、144人増:2,155人)、サービス業(49.2%、390人増:1,182人)等で増加し、製造業(1.9%、18人減:916人)では減少となった。
- ④**有効求人数(原数値)**は26,531人で、前年同月比11.3%(2,699人)増加した。
 ・正社員求人は9,187人で、前年同月比13.5%(1,091人)増加し、全体に占める割合は34.6%となり、前年同月を0.6ポイント上回った。
- ⑤**新規求職申込件数(原数値)**は6,350件で、前年同月比4.5%(299件)減少した。
 ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は7.6%(107人)減少し、離職者は5.0%(131人)減少、無業者は3.8%(16人)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比19.5%(150人)減少し、自己都合は1.1%(19人)増加した。
- ⑥**有効求職者数(原数値)**は26,830人で、前年同月比5.0%(1,411人)減少した。
- ⑦**就職件数**は2,586件で、前年同月比3.4%(85件)増加し、就職率は40.7%で、前年同月を3.1ポイント上回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は、平成27年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成27年8月

年 月		27年 8月	27年 7月	26年 8月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	26,830	28,062	28,241	▲ 5.0	1.0
	2 新規求職申込件数 (件)	6,350	7,314	6,649	▲ 4.5	▲ 6.3
	3 月間有効求人数 (人)	26,531	26,001	23,832	11.3	1.7
	4 新規求人数 (人)	10,211	10,602	9,138	11.7	2.8
	5 就職件数 (件)	2,586	2,994	2,501	3.4	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.99	0.93	0.84	0.15	—
	季節調整値	0.95	0.94	0.80	—	0.01
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.61	1.45	1.37	0.24	—
	季節調整値	1.32	1.20	1.11	—	0.12
8 就職率(5/2×100) (%)	40.7	40.9	37.6	3.1		
9 充足率 (%)	23.7	26.1	26.0	▲ 2.3		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	25,570	26,485	26,889	▲ 4.9	
	11 新規求職申込件数 (件)	5,874	6,376	6,124	▲ 4.1	
	12 月間有効求人数 (人)	22,811	22,524	20,190	13.0	
	13 新規求人数 (人)	8,507	9,029	7,583	12.2	
	14 就職件数 (件)	2,221	2,546	2,092	6.2	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	0.89	0.85	0.75	0.14	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.45	1.42	1.24	0.21	
	17 就職率(14/11×100) (%)	37.8	39.9	34.2	3.6	
	18 充足率 (%)	24.5	26.3	26.5	▲ 2.0	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成27年8月

項目		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		27年 8月	27年 7月	26年 8月	
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	18,084	18,750	19,367	▲ 6.6
	2 新規求職申込件数 (件)	4,217	4,668	4,471	▲ 5.7
	3 月間有効求人数 (人)	14,116	13,708	12,641	11.7
	4 新規求人数 (人)	5,460	5,568	4,942	10.5
	5 就職件数 (件)	1,487	1,689	1,443	3.0
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.78	0.73	0.65	0.13
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.29	1.19	1.11	0.18
	8 就職率(5/2×100) (%)	35.3	36.2	32.3	3.0
	9 充足率 (%)	25.5	27.9	27.8	▲ 2.3
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	9,187	8,948	8,096	13.5
	11 新規求人数 (人)	3,472	3,574	3,165	9.7
	12 就職件数 (件)	952	1,087	880	8.2
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.51	0.48	0.42	0.09
	14 充足率 (%)	25.5	27.8	26.4	▲ 0.9
常用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	7,486	7,735	7,522	▲ 0.5
	16 新規求職申込件数 (件)	1,657	1,708	1,653	0.2
	17 月間有効求人数 (人)	8,695	8,816	7,549	15.2
	18 新規求人数 (人)	3,047	3,461	2,641	15.4
	19 就職件数 (件)	734	857	649	13.1
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.16	1.14	1.00	0.16
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	1.84	2.03	1.60	0.24
	22 就職率(19/16×100) (%)	44.3	50.2	39.3	5.0
	23 充足率 (%)	22.8	23.7	24.0	▲ 1.2

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成27年8月

	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	344	296	48	6.8	3.9	29.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	5	5	0	150.0	150.0	-
D 建設業 (06~08)	1,235	1,209	26	4.6	5.6	-27.8
06 総合工事業	686	672	14	11.0	12.0	-22.2
E 製造業 (09~32)	916	676	240	-1.9	-4.1	4.8
09 食料品製造業	332	203	129	-26.5	-36.6	-2.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	35	33	2	-2.8	6.5	-60.0
11 繊維工業	126	84	42	51.8	64.7	31.3
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	8	8	0	-69.2	-69.2	-
13 家具・装備品製造業	0	0	0	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	7	0	40.0	40.0	-
15 印刷・同関連業	38	25	13	137.5	108.3	225.0
16 化学工業	4	3	1	-20.0	0.0	-50.0
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	10	5	5	233.3	66.7	-
19 ゴム製品製造業	0	0	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	42	37	5	90.9	94.7	66.7
22 鉄鋼業	7	7	0	16.7	16.7	-
23 非鉄金属製造業	11	11	0	-38.9	-38.9	-
24 金属製品製造業	44	43	1	-12.0	-10.4	-50.0
25 はん用機械器具製造業	9	8	1	125.0	166.7	0.0
26 生産用機械器具製造業	5	5	0	-37.5	-28.6	-
27 業務用機械器具製造業	33	26	7	-32.7	-21.2	-56.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	100	87	13	49.3	35.9	333.3
29 電気機械器具製造業	47	33	14	17.5	-2.9	133.3
30 情報通信機械器具製造業	22	18	4	46.7	50.0	33.3
31 輸送用機械器具製造業	34	31	3	47.8	342.9	-81.3
20, 32 その他の製造業	0	0	0	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	16	2	14	23.1	-66.7	100.0
G 情報通信業 (37~41)	85	69	16	-29.2	-8.0	-64.4
39 情報サービス業	63	50	13	-42.2	-21.9	-71.1
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	448	355	93	12.3	2.3	78.8
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,753	828	925	8.9	11.0	7.2
50~55 卸売業	457	310	147	34.8	32.5	40.0
56~61 小売業	1,296	518	778	2.0	1.2	2.6
56 各種商品小売業	144	12	132	-20.9	0.0	-22.4
J 金融業, 保険業 (62~67)	94	70	24	10.6	20.7	-11.1
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	138	60	78	24.3	-13.0	85.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	141	107	34	1.4	-4.5	25.9
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	850	295	555	7.6	26.1	-0.2
76 飲食店	597	184	413	6.0	18.7	1.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	428	171	257	55.1	42.5	64.7
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	92	47	45	2.2	20.5	-11.8
P 医療, 福祉 (83~85)	2,155	1,363	792	7.2	6.0	9.2
83 医療業	588	438	150	10.9	20.7	-10.2
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,562	921	641	5.6	0.0	14.9
Q 複合サービス事業 (86, 87)	135	84	51	-14.6	-33.9	64.5
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,182	772	410	49.2	36.2	82.2
91 職業紹介・労働者派遣業	447	395	52	62.0	49.6	333.3
92 その他の事業サービス業	623	286	337	55.0	40.9	69.3
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	194	153	41	83.0	282.5	-37.9
合計	10,211	6,562	3,649	11.7	10.0	14.9
規模別						
29人以下	6,939	4,372	2,567	15.2	12.8	19.5
30~99人	2,232	1,474	758	8.9	9.6	7.7
100~299人	687	481	206	-12.8	-12.9	-12.7
300~499人	122	58	64	16.2	11.5	20.8
500~999人	103	56	47	-20.8	-51.3	213.3
1,000人以上	128	121	7	204.8	426.1	-63.2

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成27年8月

	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	296	53	243	3.9	-33.8	18.5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	5	5	0	150.0	150.0	-
D 建設業 (06~08)	1,209	1,088	121	5.6	8.2	-12.9
06 総合工事業	672	602	70	12.0	12.1	11.1
E 製造業 (09~32)	676	566	110	-4.1	6.0	-35.7
09 食料品製造業	203	160	43	-36.6	-30.4	-52.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	33	31	2	6.5	47.6	-80.0
11 繊維工業	84	83	1	64.7	66.0	0.0
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	8	8	0	-69.2	-69.2	-
13 家具・装備品製造業	0	0	0	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	6	1	40.0	50.0	0.0
15 印刷・同関連業	25	10	15	108.3	-16.7	-
16 化学工業	3	2	1	0.0	-33.3	-
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	5	2	3	66.7	-33.3	-
19 ゴム製品製造業	0	0	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	37	32	5	94.7	77.8	400.0
22 鉄鋼業	7	7	0	16.7	16.7	-
23 非鉄金属製造業	11	11	0	-38.9	-38.9	-
24 金属製品製造業	43	40	3	-10.4	5.3	-70.0
25 はん用機械器具製造業	8	8	0	166.7	166.7	-
26 生産用機械器具製造業	5	1	4	-28.6	-80.0	100.0
27 業務用機械器具製造業	26	18	8	-21.2	-30.8	14.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	87	78	9	35.9	116.7	-67.9
29 電気機械器具製造業	33	33	0	-2.9	73.7	-
30 情報通信機械器具製造業	18	3	15	50.0	-57.1	200.0
31 輸送用機械器具製造業	31	31	0	342.9	416.7	-
20, 32 その他の製造業	0	0	0	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	0	2	-66.7	-	100.0
G 情報通信業 (37~41)	69	61	8	-8.0	32.6	-72.4
39 情報サービス業	50	46	4	-21.9	31.4	-86.2
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	355	322	33	2.3	-2.4	94.1
I 卸売業, 小売業 (50~61)	828	711	117	11.0	8.7	27.2
50~55 卸売業	310	239	71	32.5	35.0	24.6
56~61 小売業	518	472	46	1.2	-1.0	31.4
56 各種商品小売業	12	9	3	0.0	-25.0	-
J 金融業, 保険業 (62~67)	70	62	8	20.7	34.8	-33.3
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	60	57	3	-13.0	-3.4	-70.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	107	92	15	-4.5	-12.4	114.3
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	295	259	36	26.1	19.4	111.8
76 飲食店	184	176	8	18.7	15.0	300.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	171	149	22	42.5	46.1	22.2
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	47	40	7	20.5	11.1	133.3
P 医療, 福祉 (83~85)	1,363	1,316	47	6.0	6.0	4.4
83 医療業	438	415	23	20.7	23.1	-11.5
85 社会保険・社会福祉・介護事業	921	897	24	0.0	-0.6	26.3
Q 複合サービス事業 (86, 87)	84	66	18	-33.9	-40.5	12.5
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	772	470	302	36.2	36.6	35.4
91 職業紹介・労働者派遣業	395	110	285	49.6	52.8	48.4
92 その他の事業サービス業	286	273	13	40.9	48.4	-31.6
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	153	143	10	282.5	495.8	-37.5
合計	6,562	5,460	1,102	10.0	10.5	7.9
規模別						
29人以下	4,372	3,538	834	12.8	13.0	11.8
30~99人	1,474	1,291	183	9.6	7.2	29.8
100~299人	481	423	58	-12.9	-7.2	-39.6
300~499人	58	47	11	11.5	23.7	-21.4
500~999人	56	41	15	-51.3	-58.2	-11.8
1,000人以上	121	120	1	426.1	650.0	-85.7

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成27年8月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成22年	—	▲ 8.4	—	13.4	—	0.35	—	▲ 6.3	—	12.3	—	0.61	4.2
平成23年	—	▲ 4.3	—	16.8	—	0.43	—	▲ 4.0	—	9.8	—	0.70	2.1
平成24年	—	▲ 7.5	—	25.5	—	0.59	—	▲ 6.9	—	18.0	—	0.89	0.8
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成22年度	—	▲ 9.1	—	21.8	—	0.39	—	▲ 4.4	—	15.6	—	0.64	4.4
平成23年度	—	▲ 3.5	—	14.7	—	0.46	—	▲ 4.5	—	11.9	—	0.75	3.7
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
26年 1月	▲ 0.9	▲ 3.5	1.4	17.5	0.78	0.64	1.2	▲ 1.4	5.0	16.6	1.14	0.89	▲ 0.6
2月	1.2	▲ 2.8	▲ 0.1	15.8	0.77	0.76	▲ 3.3	▲ 6.0	▲ 5.7	11.6	1.11	1.19	8.4
3月	▲ 2.7	▲ 6.5	▲ 0.9	13.6	0.78	0.83	▲ 2.3	▲ 7.9	▲ 1.7	9.2	1.12	1.16	4.5
4月	▲ 1.3	▲ 8.5	0.2	13.0	0.80	0.76	0.2	▲ 7.0	3.3	11.4	1.15	0.92	▲ 0.9
5月	▲ 0.4	▲ 8.6	1.9	11.3	0.81	0.74	0.1	▲ 9.7	3.0	8.9	1.19	1.13	▲ 6.8
6月	▲ 0.2	▲ 7.0	▲ 2.3	9.9	0.80	0.76	0.2	▲ 1.5	▲ 7.0	6.5	1.10	1.21	5.5
7月	▲ 0.4	▲ 7.6	0.2	6.1	0.80	0.78	▲ 0.6	▲ 8.8	0.6	0.8	1.12	1.33	▲ 5.3
8月	▲ 0.9	▲ 8.8	▲ 1.0	3.8	0.80	0.84	▲ 1.7	▲ 13.1	▲ 2.7	▲ 2.2	1.11	1.37	▲ 7.3
9月	▲ 0.7	▲ 7.9	▲ 0.4	1.8	0.80	0.92	▲ 1.3	▲ 5.6	▲ 1.6	0.0	1.10	1.43	1.8
10月	▲ 0.7	▲ 8.4	▲ 2.8	▲ 2.2	0.79	0.93	▲ 0.5	▲ 8.4	0.4	▲ 4.9	1.11	1.47	▲ 12.3
11月	▲ 0.4	▲ 8.0	3.7	▲ 2.7	0.82	0.90	1.1	▲ 11.5	5.4	▲ 2.6	1.16	1.29	▲ 10.7
12月	▲ 0.9	▲ 7.7	2.4	2.0	0.85	0.76	▲ 2.2	▲ 9.0	5.2	3.3	1.25	0.81	▲ 12.4
27年 1月	1.8	▲ 6.2	1.0	2.2	0.84	0.70	5.8	▲ 3.9	▲ 0.2	▲ 2.2	1.18	0.91	▲ 2.3
2月	1.1	▲ 5.1	▲ 0.1	1.9	0.83	0.82	0.4	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 0.3	1.15	1.22	▲ 9.4
3月	▲ 0.5	▲ 3.7	▲ 3.3	2.8	0.81	0.88	▲ 5.4	▲ 2.2	▲ 4.2	3.0	1.16	1.22	5.8
4月	▲ 4.5	▲ 7.3	3.4	1.3	0.87	0.83	▲ 4.5	▲ 11.5	7.8	▲ 1.1	1.31	1.03	▲ 7.0
5月	▲ 3.1	▲ 9.8	3.7	3.9	0.94	0.85	1.7	▲ 12.1	5.7	2.7	1.36	1.32	▲ 19.5
6月	0.7	▲ 7.8	0.5	3.9	0.93	0.89	▲ 0.7	▲ 4.3	▲ 4.3	11.3	1.31	1.41	▲ 5.2
7月	0.8	▲ 7.1	1.7	9.8	0.94	0.93	6.0	▲ 1.6	▲ 2.7	7.3	1.20	1.45	▲ 9.8
8月	1.0	▲ 5.0	1.7	11.3	0.95	0.99	▲ 6.3	▲ 4.5	2.8	11.7	1.32	1.61	3.4
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成27年8月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	
26年 1月	24,611	1.4	31,552	▲ 0.9	0.78	10,385	5.0	9,100	1.2	1.14
2月	24,585	▲ 0.1	31,938	1.2	0.77	9,798	▲ 5.7	8,796	▲ 3.3	1.11
3月	24,376	▲ 0.9	31,080	▲ 2.7	0.78	9,628	▲ 1.7	8,590	▲ 2.3	1.12
4月	24,422	0.2	30,667	▲ 1.3	0.80	9,942	3.3	8,608	0.2	1.15
5月	24,892	1.9	30,556	▲ 0.4	0.81	10,242	3.0	8,613	0.1	1.19
6月	24,321	▲ 2.3	30,499	▲ 0.2	0.80	9,527	▲ 7.0	8,631	0.2	1.10
7月	24,372	0.2	30,388	▲ 0.4	0.80	9,583	0.6	8,575	▲ 0.6	1.12
8月	24,135	▲ 1.0	30,112	▲ 0.9	0.80	9,323	▲ 2.7	8,433	▲ 1.7	1.11
9月	24,043	▲ 0.4	29,900	▲ 0.7	0.80	9,177	▲ 1.6	8,324	▲ 1.3	1.10
10月	23,376	▲ 2.8	29,701	▲ 0.7	0.79	9,212	0.4	8,285	▲ 0.5	1.11
11月	24,234	3.7	29,568	▲ 0.4	0.82	9,710	5.4	8,378	1.1	1.16
12月	24,826	2.4	29,305	▲ 0.9	0.85	10,215	5.2	8,197	▲ 2.2	1.25
27年 1月	25,070	1.0	29,840	1.8	0.84	10,198	▲ 0.2	8,670	5.8	1.18
2月	25,045	▲ 0.1	30,177	1.1	0.83	9,967	▲ 2.3	8,704	0.4	1.15
3月	24,229	▲ 3.3	30,017	▲ 0.5	0.81	9,548	▲ 4.2	8,232	▲ 5.4	1.16
4月	25,054	3.4	28,653	▲ 4.5	0.87	10,290	7.8	7,858	▲ 4.5	1.31
5月	25,987	3.7	27,771	▲ 3.1	0.94	10,879	5.7	7,995	1.7	1.36
6月	26,129	0.5	27,975	0.7	0.93	10,406	▲ 4.3	7,941	▲ 0.7	1.31
7月	26,567	1.7	28,195	0.8	0.94	10,129	▲ 2.7	8,420	6.0	1.20
8月	27,020	1.7	28,470	1.0	0.95	10,409	2.8	7,889	▲ 6.3	1.32
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。